⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Masahiro Yoshizaki, Vice President Member of the Board, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in NICT headquarters
⑷　Delivery period : by 31 March 2011
⑸　Delivery place : National Institute of Information and Communications Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 and 5 of the Regulation concerning the Contract for NICT
②　have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
③　not be suspended from transaction by the request of NICT.
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 1 March 2010
⑻　Contact point for the notice : Miyuki Harashima, Contract and Property division, Finance department, National Institute of Information and Communications Technology, 2—1 Nukui-Kitamachi 4-chome Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—6162

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年1月8日
独立行政法人国際交流基金
日本語国際センター
契約担当職　副所長　吉田　昌志
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号：26
⑵　購入等件名及び数量：日本語国際センターで使用する電気（契約電力362キロワット、予定使用電力量1,146,100キロワット時）
⑶　調達件名の特質等：入札説明書、仕様書等による。
⑷　契約期間：平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
⑸　需要場所：入札説明書による。
⑹　入札方法：入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（キロワット単価、同一月においては単一のものとする、小数点以下を含むことができる）及び使用電力量に対する単価（キロワット時単価、小数点以下を含むことができる）を根拠とし、当センターが提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札書に記載すること。
落札の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　国際交流基金平成19・20・21年度競争参加資格「物品の販売」において「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。
⑶　国際交流基金から指名停止にされている期間中に該当しない者であること。
なお、競争参加資格の登録を行っていない者は下記担当課宛て、本件入札に参加を希望する旨を明示した上で、速やかに申請を行うこと。
登録担当課：独立行政法人国際交流基金経理部会計課　東京都新宿区四谷4－4－1
ＴＥＬ：03－5369－6056　ＦＡＸ：03－5369—6034
⑷　電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書及び入札付属書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先：〒330—0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5－6—36　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター教師研修チーム　平野　和敏
ＴＥＬ048—834—1181　ＦＡＸ048—834—1170
E—mail　Kazutoshi_Hirano@jpf.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法：下記⑶の入札説明会で交付する。
⑶　入札説明会を行う日時及び場所：平成22年2月8日午前11時00分　日本語国際センター第5会議室
⑷　入札書提出の日時及び場所：平成22年3月1日午前11時00分　日本語国際センター第5会議室
⑸　開札の日時及び場所：平成22年3月1日午前11時00分　日本語国際センター第5会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金：免除
⑶　入札の無効：本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札説明書に定める要件を満たしていない入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他独立行政法人国際交流基金会計細則第31条第1項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否：要
⑸　落札者の決定方法：本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、独立行政法人国際交流基金会計細則第27条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Shoji Yoshida, Managing Director, The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa.
⑵　Classification number of the product to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Electricity to be used at The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa : about 1,146,100kWh
⑷　Delivery period : From April 1, 2010, to March 31, 2011
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not fall under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation’s Rules for the operation of accounting.